

平成30年度

当 初 予 算 資 料

- ・ 平成30年度 各会計別総額 . . . . P 1
- ・ 平成30年度 普通会計性質別構成 . . . . P 3
- ・ 平成30年度 一般会計目的別構成 . . . . P 8
- ・ 地方交付税・臨時財政対策債の推移 . . . . P 12
- ・ 平成30年度 地方財政収支見通しの概要 . . . . P 13
- ・ 平成30年度 地方債計画 . . . . P 14

# 平成30年度当初予算

## 1. 各会計別総額

### (1) 普通会計

(単位:千円、%)

会計別	30年度	29年度	増減率	比較	30年度 構成比	備考
一般会計	7,223,000	7,180,000	0.6	43,000	69.4	一般財源 3,802,619 投資的経費 1,129,643 → 1,172,359
山林特別会計	0	18,000	▲ 100.0	▲ 18,000	0.0	平成29年度をもって廃止 平成30年度から一般会計に編入
普通会計	7,223,000	7,198,000	0.3	25,000	69.4	

## (2) 特別会計

(単位:千円、%)

会計別	30年度	29年度	増減率	比較	30年度 構成比	備考
後期高齢者医療特別会計	139,000	130,000	6.9	9,000	1.3	広域連合納付金 125,414 → 134,065
国民健康保険特別会計	1,400,000	1,813,000	▲ 22.8	▲ 413,000	13.4	保険給付費 1,008,434 → 914,296
漁業集落排水特別会計	50,600	127,500	▲ 60.3	▲ 76,900	0.5	施設整備事業 90,560 → 8,290
簡易水道特別会計	110,000	111,000	▲ 0.9	▲ 1,000	1.1	施設整備事業 47,500 → 44,000
水道事業会計	72,800	103,600	▲ 29.7	▲ 30,800	0.7	建設改良費 43,539 → 12,315
町立太良病院事業会計	1,418,981	1,328,762	6.8	90,219	13.6	固定資産購入費 41,500 → 61,296
特別会計(山林会計除く)	3,191,381	3,613,862	▲ 11.7	▲ 422,481	30.6	

## (3) 予算総額

(単位:千円、%)

	30年度	29年度	増減率	比較	30年度 構成比	備考
一般会計 ~ 町立太良病院事業会計	10,414,381	10,811,862	▲ 3.7	▲ 397,481	100.0	

2. 普通会計性質別構成（一般会計と山林特別会計の合算）※H30年度から山林特別会計は廃止されています

歳入

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減 率	比 較	30 年 度 構 成 比	備 考
町 税	730,628	720,462	1.4	10,166	10.1	町 民 税 292,503 → 302,909 固定資産税 341,200 → 342,448 軽自動車税 29,113 → 28,720
地 方 譲 与 税	64,900	57,500	12.9	7,400	0.9	地方揮発油譲与税 17,200 → 18,900 自動車重量譲与税 40,300 → 46,000
利 子 割 交 付 金	797	713	11.8	84	0.0	
配 当 割 交 付 金	1,790	1,599	11.9	191	0.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,180	1,328	▲ 11.1	▲ 148	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	145,670	166,316	▲ 12.4	▲ 20,646	2.0	一般財源分 79,281、社会保障財源分 66,389
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,778	5,917	14.6	861	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	1,700	1,800	▲ 5.6	▲ 100	0.0	
地 方 交 付 税	2,300,000	2,300,000	0.0	0	31.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	1,400	0.0	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	40,318	84,212	▲ 52.1	▲ 43,894	0.6	地域支援事業費負担金 35,515 → 0 ※H30年度から諸収入へ科目変更
使 用 料 及 び 手 数 料	68,546	49,633	38.1	18,913	0.9	定住促進住宅使用料 0 → 18,720
国 庫 支 出 金	536,496	806,344	▲ 33.5	▲ 269,848	7.5	社会資本整備総合交付金（土木費） 421,653 → 129,557 臨時福祉給付金 30,000 → 0
県 支 出 金	434,797	440,432	▲ 1.3	▲ 5,635	6.0	並行在来線沿線地域特別助成金 30,550 → 0 さが園芸農業者育成対策事業費補助金 4,281 → 54,317 農業人材力強化総合支援事業費補助金 16,125 → 9,000 水産物供給基盤整備機能保全事業費補助金 26,500 → 0
財 産 収 入	21,900	16,990	28.9	4,910	0.3	立木売却収入 6,801 → 10,694
寄 附 金	801,002	800,002	0.1	1,000	11.1	地方創生寄附金 0 → 1,000
繰 入 金	1,348,582	995,377	35.5	353,205	18.7	財政調整基金繰入金 20,000 → 248,302 下水道等事業基金繰入金 32,849 → 40,858 公共施設整備基金繰入金 41,300 → 202,700 ふるさと応援寄附金基金繰入金 753,900 → 713,100
繰 越 金	30,000	30,001	▲ 0.0	▲ 1	0.4	
諸 収 入	139,016	90,674	53.3	48,342	1.9	地域支援事業委託料 0 → 42,350 ※H29年度まで分担金及び負担金で計上
町 債	547,500	627,300	▲ 12.7	▲ 79,800	7.6	辺地対策事業債 40,000 → 11,000 過疎対策事業債 456,900 → 414,200
歳 入 合 計	7,223,000	7,198,000	0.3	25,000	100.0	
自主財源	3,179,992	2,787,351	14.1	392,641	44.0	
依存財源	4,043,008	4,410,649	▲ 8.3	▲ 367,641	56.0	

## 歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減 率	比 較	30 年 度 構 成 比	備 考
義 務 的 経 費	2,194,075	2,118,327	3.6	75,748	30.4	
人 件 費	878,600	847,234	3.7	31,366	12.2	各種委員等報酬25,030
	878,600	847,234	3.7	31,366	12.2	
公 債 費	482,588	483,861	▲ 0.3	▲ 1,273	6.7	公共事業等債△14,018、一般単独事業債△8,503、 過疎対策事業債19,422、臨時財政対策債4,577
扶 助 費	832,887	787,232	5.8	45,655	11.5	障害者自立支援給付費26,134、保育所運営委託料18,800 施設型給付費負担金22,130、臨時福祉給付金△30,000
義務的経費に準じる経費	620,514	674,509	▲ 8.0	▲ 53,995	8.6	
繰 出 金	620,514	674,509	▲ 8.0	▲ 53,995	8.6	国保繰出金(保険税軽減分)△10,052、国保繰出金(保険者 支援分)△1,638、後期広域連合負担金△15,559、漁排繰出 金△21,741
投 資 的 経 費	1,177,886	1,161,515	1.4	16,371	16.3	
普 通 建 設 事 業	1,172,359	1,142,618	2.6	29,741	16.2	(補助) 橋梁維持補修事業24,000、定住促進住宅購入費△ 303,540、多良小学校屋外運動場改修事業42,120、自然休 養村管理センター耐震補強等改修事業176,990、給食セン ター施設整備事業△272,128  (単独) 光情報通信基盤整備事業補助金220,000、リサイ クルセンター整備事業13,620、さが園芸農業者育成対策事 業費補助金61,897、広域農道維持補修事業23,760、間伐等 森林整備促進対策事業委託料47,600、コミュニーバス 13,570、海中島居トイレ整備事業26,000、辺地対策事業△ 29,000、急傾斜地崩壊防止事業10,000、多良小学校外構整 備事業32,340、大浦中学校テニスコート改修事業16,410、 給食センター解体・跡地整備事業△38,000
災 害 復 旧 事 業	5,527	18,897	▲ 70.8	▲ 13,370	0.1	農地等災害復旧事業(過年災)△17,000
一般行政経費(繰出金除く)	3,230,525	3,243,649	▲ 0.4	▲ 13,124	44.7	
物 件 費	1,076,878	1,098,295	▲ 2.0	▲ 21,417	14.9	第5次太良町総合計画策定業務委託料6,470、通信運搬費 (ふるさと応援寄附金事業)△8,818、生活支援体制整備事 業委託料8,000、海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託 料△8,000、(水産)機能保全計画策定業務委託料△ 53,000、町道法面伐採及び路肩清掃委託料6,900、公営住 宅等長寿命化計画策定業務委託料6,000、畑田定住促進住 宅維持管理委託料9,679、学校施設・文化施設長寿命化計 画策定業務委託料7,776

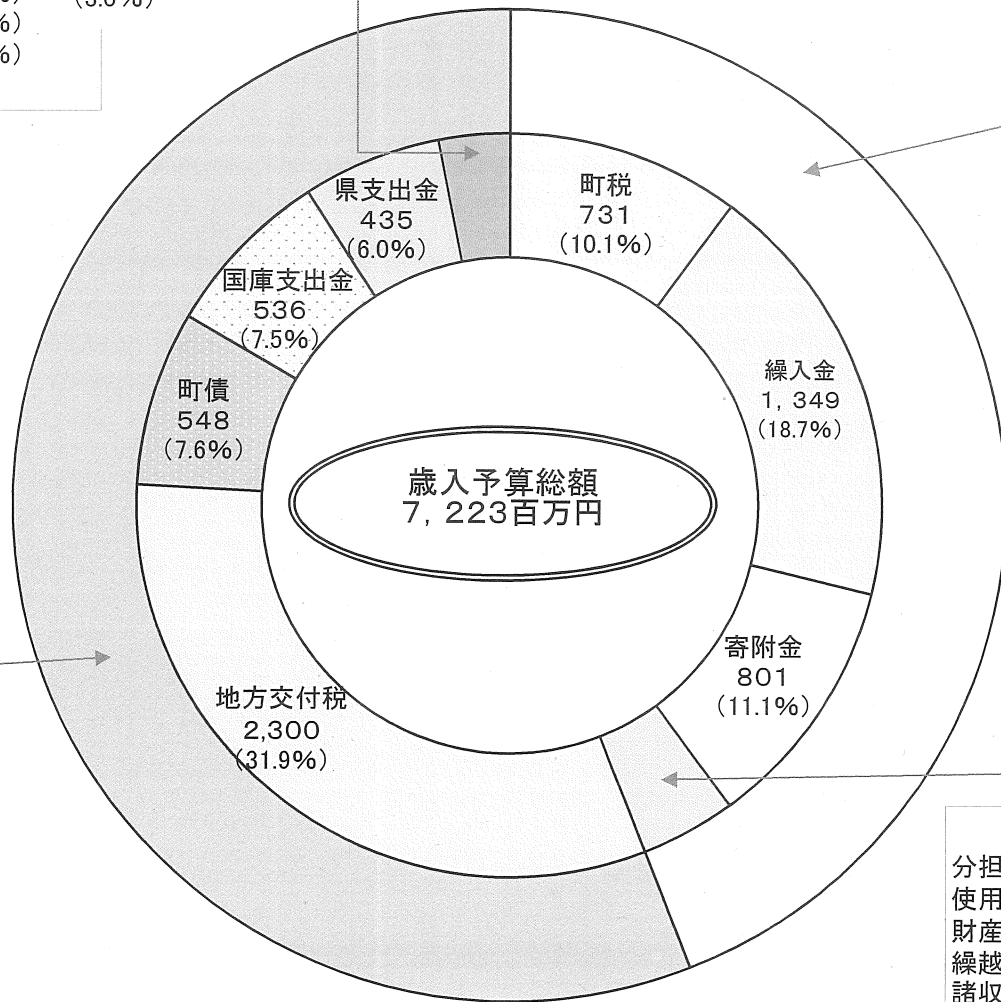
補助費等	1,106,033	1,142,448	▲ 3.2	▲ 36,415	15.3	ふるさと応援寄附金謝礼△80,000、町立太良病院事業会計繰出金（収益勘定）△4,371、西部広域環境組合負担金18,616、鹿島藤津地区衛生施設組合負担金15,384、農業次世代人材投資事業給付金△7,125、多良岳オレンジ海道長寿命化計画作成業務負担金5,200、太良町地域公共交通活性化協議会負担金2,050
貸付金	50,000	50,000	0.0	0	0.7	
維持補修費	67,930	72,080	▲ 5.8	▲ 4,150	0.9	
投資及び出資金	108,473	60,055	80.6	48,418	1.5	町立太良病院事業会計繰出金（資本勘定）48,418
積立金	806,211	805,140	0.1	1,071	11.2	減債基金利子積立金730
予備費	15,000	15,631	▲ 4.0	▲ 631	0.2	
歳出合計	7,223,000	7,198,000	0.3	25,000	100.0	

# 平成30年度歳入予算

## 普通会計 (単位:百万円)

地方譲与税	65	(0.9%)
利子割交付金	1	(0.0%)
配当割交付金	2	(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	1	(0.0%)
地方消費税交付金	146	(2.0%)
自動車取得税交付金	7	(0.1%)
地方特例交付金	1	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	1	(0.0%)

その他  
224  
(3.0%)



依存財源  
4,043 (56.0%)

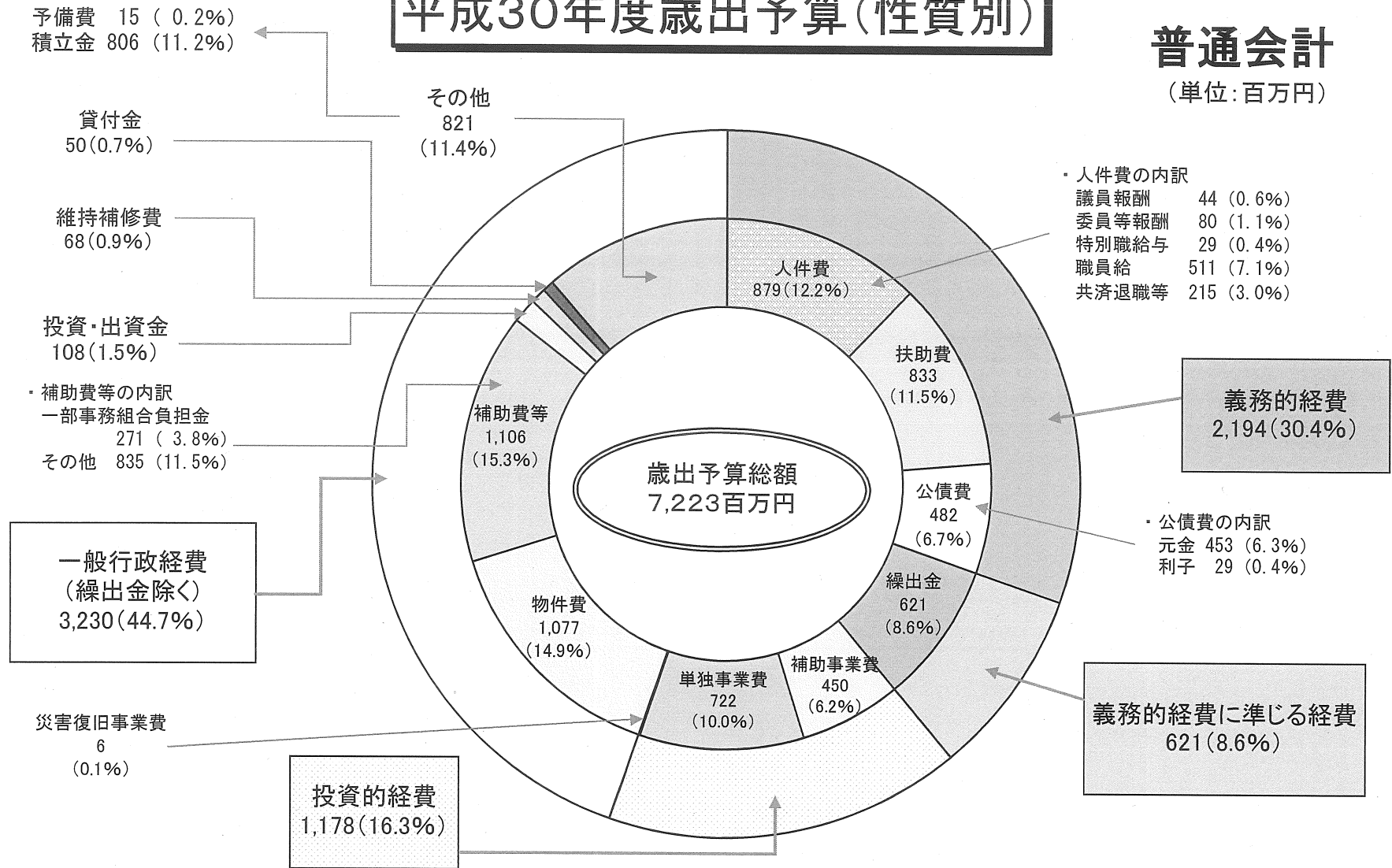
その他  
299  
(4.1%)

分担金・負担金	40	(0.6%)
使用料・手数料	68	(0.9%)
財産収入	22	(0.3%)
繰越金	30	(0.4%)
諸収入	139	(1.9%)

# 平成30年度歳出予算(性質別)

## 普通会計

(単位:百万円)





## 3. 一般会計目的別構成

## 歳入

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	増減率	比較	30年度 構成比	備考
町 税	730,628	720,462	1.4	10,166	10.1	町民税 292,503 → 302,909 固定資産税 341,200 → 342,448 軽自動車税 29,113 → 28,720
地方譲与税	64,900	57,500	12.9	7,400	0.9	地方揮発油譲与税 17,200 → 18,900 自動車重量譲与税 40,300 → 46,000
利子割交付金	797	713	11.8	84	0.0	
配当割交付金	1,790	1,599	11.9	191	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,180	1,328	▲ 11.1	▲ 148	0.0	
地方消費税交付金	145,670	166,316	▲ 12.4	▲ 20,646	2.0	一般財源分 79,281、社会保障財源分 66,389
自動車取得税交付金	6,778	5,917	14.6	861	0.1	
地方特例交付金	1,700	1,800	▲ 5.6	▲ 100	0.0	
地方交付税	2,300,000	2,300,000	0.0	0	31.8	
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	40,318	84,212	▲ 52.1	▲ 43,894	0.6	地域支援事業費負担金 35,515 → 0 ※H30年度から諸収入へ科目変更
使用料及び手数料	68,546	49,556	38.3	18,990	0.9	定住促進住宅使用料 0 → 18,720
国庫支出金	536,496	806,344	▲ 33.5	▲ 269,848	7.4	社会資本整備総合交付金(土木費) 421,653 → 129,557 臨時福祉給付金 30,000 → 0
県支出金	434,797	438,511	▲ 0.8	▲ 3,714	6.0	並行在来線沿線地域特別助成金 30,550 → 0 さが園芸農業者育成対策事業費補助金 4,281 → 54,317 農業人材力強化総合支援事業費補助金 16,125 → 9,000 水産物供給基盤整備機能保全事業費補助金 26,500 → 0
財産収入	21,900	9,890	121.4	12,010	0.3	立木売却収入 6,801 → 10,694
寄附金	801,002	800,002	0.1	1,000	11.1	地方創生寄附金 0 → 1,000
繰入金	1,348,582	986,477	36.7	362,105	18.7	財政調整基金繰入金 20,000 → 248,302 下水道等事業基金繰入金 32,849 → 40,858 公共施設整備基金繰入金 41,300 → 202,700 ふるさと応援寄附金基金繰入金 753,900 → 713,100
繰越金	30,000	30,000	0.0	0	0.4	
諸収入	139,016	90,673	53.3	48,343	1.9	地域支援事業委託料 0 → 42,350 ※H29年度まで分担金及び負担金で計上
町債	547,500	627,300	▲ 12.7	▲ 79,800	7.6	辺地対策事業債 40,000 → 11,000 過疎対策事業債 456,900 → 414,200
歳入合計	7,223,000	7,180,000	0.6	43,000	100.0	
自主財源	3,179,992	2,771,272	14.7	408,720	44.0	
依存財源	4,043,008	4,408,728	▲ 8.3	▲ 365,720	56.0	

歳 出

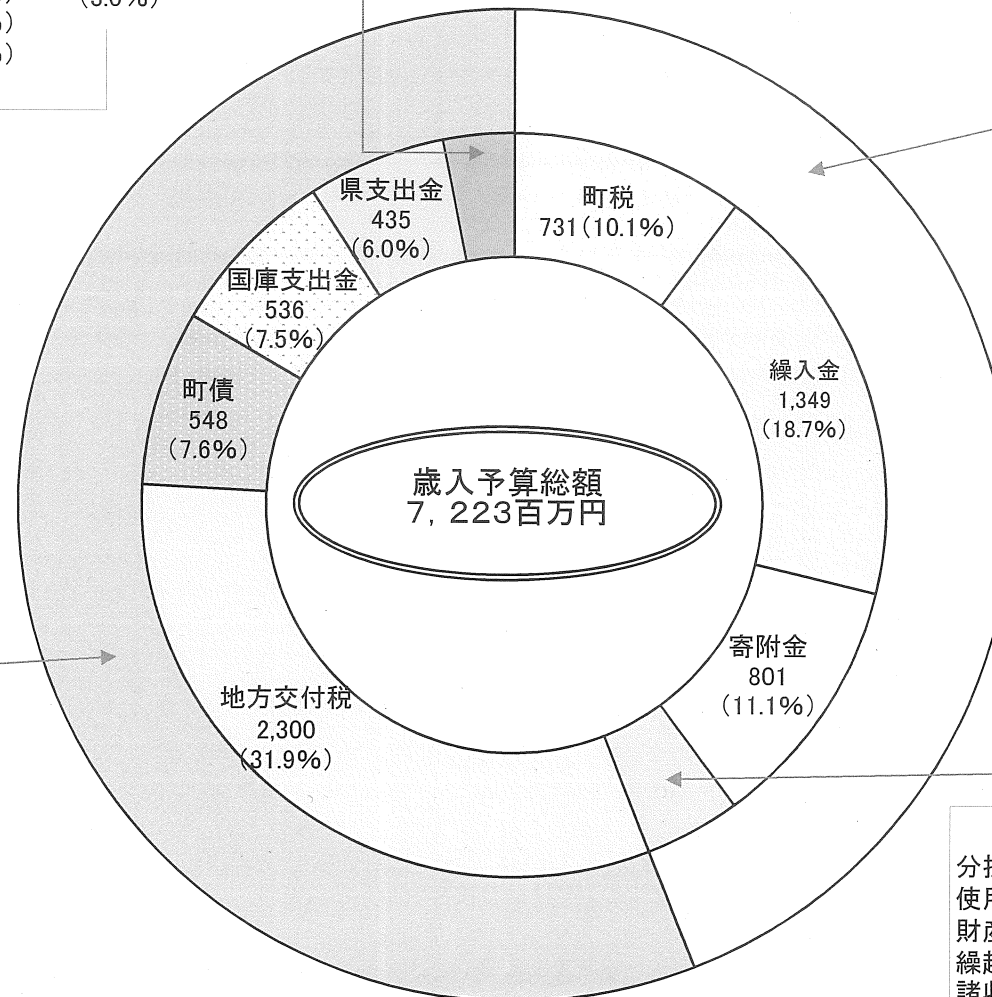
区 分	30年度	29年度	増 減 率	比 較	30 年 度 構 成 比	備 考
議 会 費	81,360	81,311	0.1	49	1.1	
総 務 費	2,138,720	2,003,007	6.8	135,713	29.6	町長選挙費 0→5,005 知事選挙費 0→5,752 光情報通信基盤整備事業補助金 0→220,000 寄附金謝礼品 400,000→320,000 通信運搬費(ふるさと応援寄附金事業) 154,537→145,719
民 生 費	1,609,192	1,572,074	2.4	37,118	22.3	臨時福祉給付金 30,000→0 障害者自立支援給付費 225,000→251,134 後期高齢者医療広域連合負担金 165,920→150,361 安心こども基金特別対策事業費補助金 0→10,125 保育所運営委託料 212,000→230,800 施設型給付費負担金 53,700→75,830
衛 生 費	713,318	617,114	15.6	96,204	9.9	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 23,768→17,628 リサイクルセンター整備事業 0→13,620 佐賀県西部広域環境組合負担金 31,094→49,710 鹿島藤津地区衛生施設組合負担金 63,016→78,400 漁業集落排水特別会計繰出金 65,099→43,358
労 働 費	2	2	0.0	0	0.0	
農 林 水 産 業 費	545,697	468,678	16.4	77,019	7.6	農業次世代人材投資事業給付金 16,125→9,000 さが園芸農業者育成対策事業費補助金 5,397→67,294 製材施設整備事業費補助金 0→9,908 間伐等森林整備促進対策事業委託料 0→47,600 機能保全計画策定業務委託料 53,000→0 広域農道維持補修事業 3,640→27,400
商 工 費	241,529	196,111	23.2	45,418	3.3	コミュニティーバス 0→13,570 海中島居トイレ整備事業 0→26,000 中山キャンプ場整備事業 8,900→4,150
土 木 費	442,366	718,361	▲ 38.4	▲ 275,995	6.1	橋梁維持補修事業 26,000→50,000 辺地対策事業 40,000→11,000 定住促進住宅建設事業費 323,203→557
消 防 費	196,664	202,963	▲ 3.1	▲ 6,299	2.7	消防車輛等 6,190→4,150 防災対策備品(戸別受信機) 2,750→0
教 育 費	751,037	803,593	▲ 6.5	▲ 52,556	10.4	多良小学校屋外運動場改修工事 0→42,120 多良小学校外構工事 0→32,340 大浦中学校テニスコート改修事業 0→16,410 自然休養村管理センター耐震補強等改修事業 0→176,990 給食センター建設費 344,125→0
災 害 復 旧 費	5,527	17,927	▲ 69.2	▲ 12,400	0.1	農地等災害復旧事業(過年度) 17,000→0
公 債 費	482,588	483,859	▲ 0.3	▲ 1,271	6.7	公共事業等債△14,018、一般単独事業債△8,503、 過疎対策事業債19,422、臨時財政対策債4,577
予 備 費	15,000	15,000	0.0	0	0.2	
計	7,223,000	7,180,000	0.6	43,000	100.0	

# 平成30年度歳入予算

## 一般会計 (単位:百万円)

地方譲与税	65 (0.9%)
利子割交付金	1 (0.0%)
配当割交付金	2 (0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	1 (0.0%)
地方消費税交付金	146 (2.0%)
自動車取得税交付金	7 (0.1%)
地方特例交付金	1 (0.0%)
交通安全対策特別交付金	1 (0.0%)

その他  
224  
(3.0%)



自主財源  
3,180(44.0%)

依存財源  
4,043(56.0%)

その他  
299  
(4.1%)

分担金・負担金	40 (0.6%)
使用料・手数料	68 (0.9%)
財産収入	22 (0.3%)
繰越金	30 (0.4%)
諸収入	139 (1.9%)

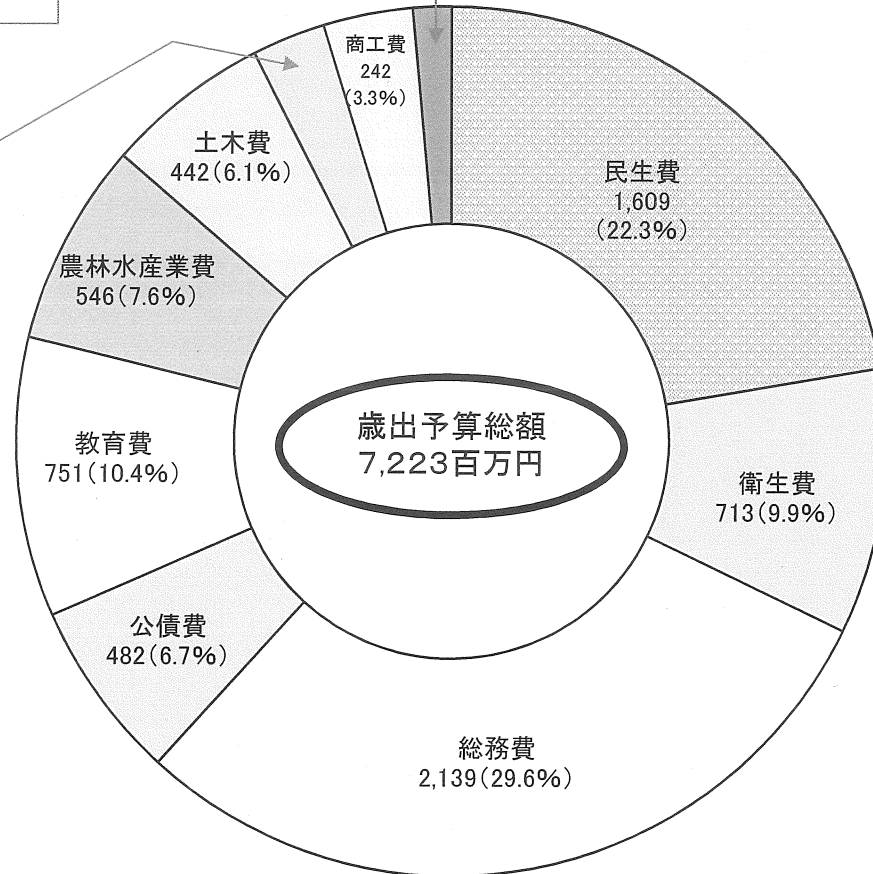
# 平成30年度歳出予算(目的別)

一般会計  
(単位:百万円)

議会費	81	(1.1%)
労働費	0	(0.0%)
災害復旧費	6	(0.1%)
予備費	15	(0.2%)

その他  
102(1.4%)

消防費  
197  
(2.7%)



# 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:千円、%)

区 分	25			26			27			28			29		
	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率
基準財政需要額(A)	2,905,054	△ 105,767	△ 3.5	2,775,497	△ 129,557	△ 4.5	3,013,172	237,675	8.6	2,976,186	△ 36,986	△ 1.2	2,917,639	△ 58,547	△ 2.0
基準財政収入額(B)	622,814	2,594	0.4	654,506	31,692	5.1	727,277	72,771	11.1	746,895	19,618	2.7	737,265	△ 9,630	△ 1.3
交付基準額(A)-(B) (C)	2,282,240	△ 108,361	△ 4.5	2,120,991	△ 161,249	△ 7.1	2,285,895	164,904	7.8	2,229,291	△ 56,604	△ 2.5	2,180,374	△ 48,917	△ 2.2
調 整 額(D)	0	0	—	0	0	—	0	0	—	2,448	2,448	—	2,302	△ 146	△ 6.0
普通交付税(C)-(D) (E)	2,282,240	△ 108,361	△ 4.5	2,120,991	△ 161,249	△ 7.1	2,285,895	164,904	7.8	2,226,843	△ 59,052	△ 2.6	2,178,072	△ 48,771	△ 2.2
特別交付税(F)	244,121	189	0.1	234,677	△ 9,444	△ 3.9	226,639	△ 8,038	△ 3.4	226,965	326	0.1	未 定		
地方交付税(E)+(F)(G)	2,526,361	△ 108,172	△ 4.1	2,355,668	△ 170,693	△ 6.8	2,512,534	156,866	6.7	2,453,808	△ 58,726	△ 2.3	未 定		
臨時財政対策債発行 額(H)	180,047	△ 11,731	△ 6.1	170,393	△ 9,654	△ 5.4	165,240	△ 5,153	△ 3.0	129,792	△ 35,448	△ 21.5	130,487	695	0.5
交付税 + 臨財債 (G)+(H)	2,706,408	△ 119,903	△ 4.2	2,526,061	△ 180,347	△ 6.7	2,677,774	151,713	6.0	2,583,600	△ 94,174	△ 3.5	未 定		
財 政 力 指 数	0.214	△ 0.002	—	0.236	0.022	—	0.241	0.005	—	0.251	0.010	4.2	0.254	0.003	1.2

※ 平成29年度特別交付税見込額  
220,000 千円

平成30年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項目		平成30年度 (見込)	平成29年度	増減率 (見込)
地方	地方	394,294 億円	390,663 億円	0.9 %
地方	譲与	25,754 億円	25,364 億円	1.5 %
地方	特例交付金	1,544 億円	1,328 億円	16.3 %
地方	交付税	160,085 億円	163,298 億円	▲2.0 %
地方	地方債	92,186 億円	91,907 億円	0.3 %
うち	臨時財政対策債	39,865 億円	40,452 億円	▲1.5 %
うち	旧復旧費	▲77 億円	▲77 億円	0.0 %
うち	一般財源	▲306 億円	▲225 億円	36.0 %
歳入	歳入	869,000 億円	866,198 億円	0.3 %
「一般	一般財源	621,159 億円	620,803 億円	0.1 %
(水準	超過経費を除く)	602,759 億円	602,703 億円	0.0 %
給与	関係係	203,100 億円	203,209 億円	▲0.1 %
退職	職手当	187,300 億円	186,737 億円	0.3 %
退職	職手当	15,800 億円	16,472 億円	▲4.1 %
一般	行政経	370,600 億円	365,590 億円	1.4 %
うち	補助	202,400 億円	197,809 億円	2.3 %
うち	単独	140,600 億円	140,213 億円	0.3 %
うち	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
うち	重点課題対応	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
地域	経済等	- 億円	1,950 億円	皆減
公	債	122,100 億円	125,902 億円	▲3.0 %
維持	補修	13,100 億円	12,621 億円	3.8 %
投資	資的経	116,200 億円	113,570 億円	2.3 %
うち	直轄	58,100 億円	57,273 億円	1.4 %
うち	単独	58,100 億円	56,297 億円	3.2 %
うち	緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
うち	公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	3,500 億円	37.1 %
公	営企業業	25,600 億円	25,256 億円	1.4 %
うち	企業債償還費	15,800 億円	15,863 億円	▲0.4 %
水	準	18,400 億円	18,100 億円	1.7 %
歳	出	869,000 億円	866,198 億円	0.3 %
(水準	超過経費を除く)	850,600 億円	848,098 億円	0.3 %
地	方	712,700 億円	706,333 億円	0.9 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、許数は精査の結果、異動する場合があります。

平成30年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項目	平成30年度 計画額(A)	平成29年度 計画額(B)	差引 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会社債	16,476	16,443	33	0.2
1 公共住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
2 災害復旧事業	873	873	0	0.0
3 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
4 学校・福祉施設等整備事業	1,245	1,245	0	0.0
(1) 学社一般会社債	383	383	0	0.0
(2) 社会福祉施設等整備事業	656	656	0	0.0
(3) 社一般会社債	567	567	0	0.0
(4) 一般廃棄物施設等整備事業	540	540	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	22,634	21,927	707	3.2
5 一般単独事業	2,332	2,795	463	16.6
(1) 一般単独事業	690	690	0	0.0
(2) 地域活性化策等例災	871	871	0	0.0
(3) 防災対策等例災	3,221	3,221	0	0.0
(4) 旧道併設	6,200	6,200	0	0.0
(5) 旧道併設	5,000	5,000	0	0.0
(6) 緊急防災減災管理	4,320	3,150	1,170	37.1
(7) 公共施設等適正策	5,085	4,975	110	2.2
6 辺地及び過疎対策	485	475	10	2.1
(1) 辺地過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
(2) 辺地過疎対策	345	345	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	700	700	0	0.0
8 行政改革推進	100	100	0	0.0
9 調整	50,734	49,884	850	1.7
計				
二 公営企業債	5,389	5,043	346	6.9
1 水道事業	216	247	31	12.6
2 工業用水事業	1,327	1,611	284	17.6
3 交通事業	225	202	23	11.4
4 電気事業	508	509	1	0.2
5 港湾事業	3,822	4,614	792	17.2
6 病院事業	358	235	123	52.3
7 市場事業	745	622	123	19.8
8 地域開発事業	12,298	11,904	394	3.3
9 下水処理事業	169	134	35	26.1
10 観光その他事業	25,057	25,121	64	0.3
計	75,791	75,005	786	1.0

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債 債	39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	( 276 )	( 266 )	( 10 )	( 3.8 )
総 計	( 276 )	( 266 )	( 10 )	( 3.8 )
内 普 通 会 計 分 分	92,186	91,907	279	0.3
内 公 営 企 業 会 計 等 分	24,270	24,350	△ 80	△ 0.3
資 金 区 分				
公 的 資 金	45,848	46,609	△ 761	△ 1.6
財 政 融 資 資 金	28,066	28,545	△ 479	△ 1.7
地方公共団体金融機構資金 ( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	17,782	18,064	△ 282	△ 1.6
民 間 等 資 金	70,608	69,648	960	1.4
市 場 公 募	38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受	32,408	31,448	960	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特別債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。